

12 公安委員会

目 次

(1) 安全なまちづくりの推進（継続）	439
(2) 非行少年を生まない社会づくり（継続）	441
(3) 水難事故防止対策の強化（新規）	443
(4) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	444
(5) 交通環境の整備（継続）	446
(6) 国際テロ対策（継続）	448
(7) サイバーセキュリティ対策（継続）	449
(8) 暴力団総合対策（継続）	451
(9) 犯罪被害者等の支援（継続）	453
(10) 警察基盤の整備（継続）	455
(11) 子供・女性安全対策事業（継続）	457
(12) 警察安全相談体制の整備（継続）	459

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：警察本部生活安全部 生活安全企画課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	5,649		4,906		最終予算額 5,611 執行率 87.4% 不用額 705
	2,821	1 犯罪抑止対策強化事業 ・会計年度任用職員(防犯アドバイザー支援要員)による防犯パトロール及び県民への「ちゅらさん運動」の普及促進	2,681	1 犯罪抑止対策強化事業 ・会計年度任用職員(防犯アドバイザー支援要員)による防犯パトロール及び県民への「ちゅらさん運動」の普及促進 ・防犯アドバイザー支援要員を採用し、1警察署1名を配置	最終予算額 2,786 不用額 105
	2,828	2 生活安全活動事業費 ・広報啓発活動 ・防犯活動支援	2,225	2 生活安全活動事業費 ・ちゅらさん運動ポスター及び防犯功労者等表彰式の資料を作成 ・防犯ベスト等の活動用装備品を購入	最終予算額 2,825 不用額 600

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪抑止対策強化事業

効果： 会計年度任用職員（防犯アドバイザー支援要員）による防犯パトロール（乗り物盗、万引き等の抑止対策）や、いかのおすし等の児童向けの防犯講話等の「ちゅらさん運動」の普及促進活動を推進した。

課題： 子どもや女性に対する声掛け事案等や県民の体感治安に悪影響を与える犯罪は後を絶たないため、さらに体感治安の改善を図っていく必要がある。

(2) 生活安全活動事業

ア 広報啓発活動

効果： 作成したポスターや子ども110番の家広報用クリアファイルの配布を通じて、広く県民に対して防犯思想の普及高揚が図られた。

課題： 万引き等の犯罪が高止まり傾向であることから、更なる防犯思想の普及が必要である。

イ 防犯活動支援

効果： 防犯ベスト等の活動用装備品を支給して、防犯ボランティア団体の活動を支援し、負担軽減が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化などを理由に活動が低調となる団体も見受けられることから、現役世代を始めとする人材確保が不可欠である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：非行少年を生まない社会づくり（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：警察本部生活安全部 少年課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取り組みを推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非行少年を生まない社会づくり	143,688		128,011		最終予算額 143,718 執行率 89.1% 不用額 15,707
	2,151	1 少年対策費 ・非行少年等の検挙補導活動の実施 ・非行防止教室や居場所づくりの実施	1,801	1 少年対策費 ・少年補導職員用携帯電話通話料、ヤングテレホンフリーダイヤル料 ・少年警察ボランティア援助費用	最終予算額 2,181 不用額 380
	7,543	2 刑事警察活動費 ・大学生少年サポーター、少年補導員等の活用 ・保護者カウンセリングの実施 ・安全学習支援授業や薬物乱用防止教室等の開催 ・研修会、会議等の開催	5,814	2 刑事警察活動費 ・大学生少年サポーター、少年補導員等の活用 ・保護者カウンセリングの実施 ・安全学習支援授業や薬物乱用防止教室等の開催 ・研修会、会議等の開催	最終予算額 7,543 不用額 1,729

133,994	3 職員費 ・スクールサポーターによる少年の健全育成、非行防止対策等の実施 ・少年補導職員による街頭補導、保護活動、支援活動等の実施	120,396	3 職員費 ・スクールサポーターの任命及び配置 ・少年補導職員の任命及び配置	最終予算額 133,994 不用額 13,598
---------	--	---------	--	-----------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 少年対策費

効果： ヤングテレホンが活用され、非行問題、家庭問題等の解決を図った。農業体験や三線教室等少年の居場所づくりを実施し、少年の健全育成を図った。

課題： ヤングテレホンを広く周知させるための広報啓発活動を継続する必要がある。

少年の立ち直りは時間を要することから、居場所づくり等の支援活動（農業体験、職場体験、三線教室等）を継続する必要がある。

(2) 刑事警察活動費

効果： 大学生少年サポーターによる学習支援活動等を通じ、25人の少年が高校に合格した。

少年補導員を委嘱し、少年の街頭補導活動や大学生少年サポーター等と連携した「あいさつ運動」、「三線教室」、「学習支援」、「就労支援」等の立ち直り支援活動を推進した。

警察職員による非行防止教室等学習支援授業を開催し、少年の規範意識の醸成及び非行・被害防止対策を図った。

課題： 非行少年を生まない社会をつくるためには、地域全体で取り組む必要があることから、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアと連携した活動を継続する必要がある。

(3) 職員費

効果： 少年補導職員を採用し、少年警察活動に特化した業務に従事させ、経験により培った専門性を生かして、街頭補導活動、少年相談、非行防止教室や不良・非行少年、被害少年の立ち直り支援活動等、少年の健全育成及び非行、被害防止対策を実施した。

スクールサポーターを採用し、中学校19校に派遣して支援を実施するとともに、各警察署と連携した健全育成活動を実施した結果、中学生の検挙・補導人員が203人と前年比5人（2.5%）増加し、不良行為・補導人員が1,075人と前年比159人（12.9%）減少した。

課題： 当県の少年非行の特徴として、全刑法犯に占める少年の割合が令和3年は、18%（全国平均11.3%）と高く、全国ワースト1位である、少年に対する支援や専門性を活かした少年相談や立ち直り支援活動等を継続する必要がある。

また、スクールサポーターの活動について、派遣された学校での非行少年等への指導、更にはその保護者や担任等に対する助言など学校と警察との緊密な連携を引き続き継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：水難事故防止対策の強化（新規）

事業期間：令和3年～

部課等名：警察本部地域部 地域課

1 事業の目的・内容

「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水難事故 防止対策 の強化	1,865		1,286		最終予算額 1,865 執行率 69.0% 不用額 579
	1,865	1 地域警察活動 事業 ・ 広報啓発活動 ・ 講習等委託	1,286	1 地域警察活動 事業 ・ 広報啓発活動 優良事業者交付用 シールの作成、水 難事故防止活動ポ スターの作成、水 難救助・ガイドダ イバー等に対する 講習委託	最終予算額 1,865 不用額 579

3 事業の効果/課題

(1) 地域警察活動事業

効果： OMSB（沖縄マリンレジャーセーフティビューロー）へ講習を委託し、水難救助員及びガイドダイバー等に、オンラインにて講習を実施した。沖縄本島及び周辺離島地域124事業者（254名）、宮古島及び八重山地域133事業者（228名）、合計257事業者（482名）が受講し、水難事故防止対策、高圧ガス取り扱い手続き、一時救命措置について講習した。

課題： 沖縄県内における令和3年中の水難統計値については、発生件数94件、罹災者数139名、死者・行方不明者45名となり、実数値で全国ワースト1であった。

県警察としては、警察法第2条に規定した「警察の責務」のほか、沖縄県水上安全条例に基づき、各種水難事故防止活動に取り組んでいるところ、今後は自然海岸の管理について法的権限を持ち合わせた行政庁と連携し、多様化するマリンレジャーに潜在する危険性について、県民だけでなく、観光客等にも周知していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：警察本部交通部 交通企画課 交通指導課 交通機動隊

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	3,980		3,666		最終予算額 3,980 執行率 92.1% 不用額 314
	2,617	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶に 関する広報啓発を 行う。	2,354	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・広報啓発に必要 なポスター・チラ シ等を制作した。	最終予算額 2,617 不用額 263
	1,326	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な消耗品等 の購入や飲酒運転 取締り機器の点検 修繕等を行う。	1,296	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な消耗品等 の購入や飲酒運転 取締り機器の点検 修繕等を計画的に 行った。	最終予算額 1,326 不用額 30
	37	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を 行う。	16	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の点検修繕 等を行った。	最終予算額 37 不用額 21

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転根絶対策事業

効果： 飲酒運転取締りを強力に推進した結果、1,189件を検挙した。

課題： 令和3年中の飲酒運転の検挙者数は、1,189件で対前年比-240件と減少しているが、全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率は、令和4年5月末現在、968件中19件で構成率は1.96%と全国ワースト2となっている状況にあり、引き続き飲酒運転の取締りを強化するとともに、広報啓発活動を推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

(2) 交通指導取締事業

効果： 飲酒運転取締りに欠かせない消耗品の購入や飲酒運転取締用機器の修繕、定期検査等によって適正な飲酒運転取締りが行われた。

課題： 飲酒運転は、重大事故に直結する悪質危険な違反行為であるが、未だ飲酒運転で検挙される者が後を絶たないことから、引き続き、飲酒運転取締りを強化する必要がある。

(3) 交通機動取締事業

効果： 飲酒運転取締りに不可欠な飲酒運転取締用機器の修繕、定期点検等を実施し、適正な飲酒運転取締りを実施した。

課題： 飲酒運転は重大事故に直結する悪質危険な行為であり、県内の飲酒運転は依然として後を絶たない現状に鑑み、飲酒運転取締りを更に強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：交通環境の整備（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部交通部 交通規制課

1 事業の目的・内容

交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通環境 の整備	1,425,955		1,396,004		最終予算額 1,487,562 執行率 93.8% 翌年度繰越額 61,607 不用額 29,951
	244,281	1 交通安全施設 管理費 ・交通安全施設の 維持管理及び運用 を行う。	269,305	1 交通安全施設 管理費 ・交通安全施設の 維持管理及び運用 を行った。	最終予算額 275,223 不用額 5,918
	943,049	2 交通安全施設 整備事業費（補 助事業） ・交通信号機、道 路標識、道路標示 等の設置・更新等 を行う。	920,868	2 交通安全施設 整備事業費（補 助事業） ・交通信号機、道 路標識、道路標示 等の設置・更新等 を行った。	最終予算額 1,004,646 翌年度繰越額 61,607 不用額 22,171
	217,527	3 交通安全施設 整備事業費（単 独事業） ・交通信号機、道 路標識、道路標示 等の設置・更新等 を行う。	184,900	3 交通安全施設 整備事業費（単 独事業） ・交通信号機、道 路標識、道路標示 等の設置・更新等 を行った。	最終予算額 186,762 不用額 1,862
	2,604	4 交通安全施設 整備事業費（沖	2,187	4 交通安全施設 整備事業費（沖	最終予算額 2,187

		縄振興) ・道路標示等の更新を行う。		縄振興) ・道路標示等の設置・更新等を行った。	
	18,494	5 信号機電源付加装置整備事業 ・信号機電源付加装置の設置・更新等を行う。	18,744	5 信号機電源付加装置整備事業 ・信号機電源付加装置の設置・更新等を行った。	最終予算額 18,744

3 事業の効果/課題

(1) 交通安全施設管理費

効果：交通安全施設の適切な維持管理及び運用が行えた。

課題：県内道路延長の増加に伴う交通安全施設保有数増加及び経年劣化による維持管理費用の増大が懸念される。

(2) 交通安全施設整備事業費（補助事業）

効果：信号機、標識標示等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置計画状況のほか、他の安全対策による事故抑止の可否等を考慮したうえで整備に努める。

(3) 交通安全施設整備事業費（単独事業）

効果：信号機、標識標示等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置計画状況のほか、他の安全対策による事故抑止の可否等を考慮したうえで整備に努める。

(4) 交通安全施設整備事業費（沖縄振興）

効果：道路標示の整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置計画状況のほか、他の安全対策による事故抑止の可否等を考慮したうえで整備に努める。

(5) 信号機電源付加装置整備事業

効果：信号機へ電気を供給できる電源付加装置を整備し、停電時における交通の安全と円滑が確保できた。

課題：重要性の高い箇所を選定し整備を推進している。引き続き未設置箇所への整備に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：国際テロ対策（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警備部 外事課

1 事業の目的・内容

テロ対策に必要な専門的知識を有する職員の育成を強化し、テロ対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際テロ 対策	143	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を推進す る。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を推進す る。	52	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を図った。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を図っ た。	最終予算額 143 執行率 36.4% 不用額 91

3 事業の効果/課題

(1) 一般活動費

効果： 国際テロ対策等に従事する捜査員の育成を図るべく、石垣・宮古島等の離島遠隔地へ赴き、国際テロ対策業務に従事する捜査員に対し、国際テロ対策に関する指導・教養を実施するなど、各種国際テロ対策を推進し、テロの未然防止を図った。

課題： 国際テロをめぐる情勢は目まぐるしく変化することから、今後も引き続き、国際テロ対策等に従事する捜査員の育成、国際テロ対策の指導・啓発活動を推進する必要性がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：サイバーセキュリティ対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ対策	17,792		15,701		最終予算額 17,282 執行率 90.9% 不用額 1,581
	6,206	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・サイバー犯罪捜査に必要な専門的知識・技術を有する職員の育成を行う。	4,855	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・情報通信技術や解析技術等の知識技能を習得させるための研修を開催し、職員の育成を行った。	最終予算額 5,788 不用額 933
	9,235	2 サイバー犯罪対策事業 ・コンピュータ、スマートフォン、電磁的記録媒体等の各種解析を行う資機材の整備を行う。	9,042	2 サイバー犯罪対策事業 ・携帯電話解析専用機、証拠品解析用パソコン等を整備し各種捜査に活用した。	最終予算額 9,143 不用額 101
	1,755	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアへの活動支援を行う。 ・サイバー犯罪の抑止に向けた広報啓発活動を推進する。	1,723	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアによるサイバー防犯講習を支援した。 ・対象に応じたサイバー犯罪被害防止に係る防犯講演	最終予算額 1,755 不用額 32

				等を実施した。	
	596	4 職員費 ・情報通信技術に関する有識者を非常勤職員として採用する。	81	4 職員費 ・有識者1名をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー(非常勤職員)として採用し、警察職員に対する指導、助言を行った。	最終予算額 596 不用額 515

3 事業の効果/課題

(1) サイバーセキュリティ戦略事業

効果： 高度なサイバーセキュリティ能力を有する一般財団法人へ捜査員を長期派遣して業務を通じた技能習得を図ったほか、捜査員個々の技術レベルに応じた研修を実施して警察職員のサイバー犯罪等への対処能力の向上を図った。

課題： 悪質化・巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、警察組織全体のサイバー犯罪の対処能力の向上を早期に図る必要があり、知識技能の段階に応じた教養を実施し、継続的なサイバー犯罪対処能力の向上を図る必要がある。

(2) サイバー犯罪対策事業

効果： 犯罪に使用されたパソコンやスマートフォンの解析用資機材を整備し、サイバー犯罪の捜査及び情報技術解析の支援を行い、他部門の事件捜査に寄与した。

課題： 情報通信技術の向上に伴い、高度化するパソコンやスマートフォンに対応した解析用資機材を早期に整備する必要がある。

(3) サイバー防犯活動等支援事業

効果： 講演用パソコン等を活用したサイバー犯罪被害防止に係る講演活動等を実施し、県民のサイバーセキュリティに係る意識向上及びサイバー犯罪被害防止に寄与した。

児童、保護者及び教職員に対するサイバー犯罪の防犯講話を行うサイバー防犯ボランティアへの支援を行い、児童のサイバー犯罪被害防止対策を推進した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生していることから、県民に対し継続的な広報啓発活動が必要となっている。特に、企業に対するサイバー攻撃が全国的に発生しており、県内企業に対する防犯活動を強化する必要がある。

(4) 職員費

効果： 高度で最新の情報通信技術や知見を有する有識者を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして委嘱し、最新のサイバーセキュリティに係る講演及び指導教養により、県警察職員のサイバー犯罪対処能力が向上した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生している状況にあることから、引き続き有識者からの助言・指導を受ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：暴力団総合対策（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：警察本部刑事部 組織犯罪対策課

1 事業の目的・内容

暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 3 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
暴力団総合対策	22,662		23,141		最終予算額 23,174 執行率 99.9% 不用額 33
	3,391	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習（25回） ※（公財）暴力団追放沖縄県民会議に委託	3,870	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習（25回） ※（公財）暴力団追放沖縄県民会議に委託	最終予算額 3,903 不用額 33
	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	最終予算額 19,271

3 事業の効果/課題

(1) 暴力団対策費

効果： 各地方公共団体、事業所等で選任し公安委員会へ届出がなされた不当要求防止責任者に対し、暴力団情勢、暴力団等の反社会的勢力による不当要求に対する必要な法令、知識、対応要領等を習得させている。

課題： 同講習は県内各地から様々な事業者が受講していることから、年間開催数、開催場所、配付資料等の見直しを図りながら、講習内容の充実に努めていく必要がある。

(2) 暴力団情報ファイリングシステム整備事業

効果： 暴力団犯罪捜査及び暴力団組織の実態解明、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条に基づく指定暴力団の指定業務に大きな効果を発揮している。

課題： システムが継続できなければ、必要な情報の抽出、分析等に多大な労力と時間を費やし暴力団犯罪捜査や指定業務に重大な支障を来すことになるので、今後も暴力団等の組織犯罪対策を推進していく上で必要不可欠である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等の支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等の支援	12,931		12,304		最終予算額 13,096 執行率 94.0% 不用額 792
	11,941	1 総合的被害者支援推進事業 ・精神的負担の軽減 ・経済的負担の軽減 ・民間被害者支援団体への業務委託 ・被害者支援に当たる職員の教養、広報、装備品調達に伴う経費	11,598	1 総合的被害者支援推進事業 ・カウンセリングの実施(11事案122回)、死体検案書料(3件) ・沖縄被害者支援ゆいセンターへの業務委託 ・リーフレット、被害者の手引き作成、性犯罪捜査証拠採取キットの購入	最終予算額 12,347 不用額 749
	990	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・経済的負担の軽減 ・司法解剖後の遺体搬送費等に対する措置 ・被害者等の一時避難場所の確保	706	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・医療費(13事案) ・被害者等の一時避難宿泊費補助(1事案)	最終予算額 749 不用額 43

3 事業の効果/課題

(1) 総合的被害者支援推進事業

効果：被害者の手引きを作成・活用し、警察における各種支援制度や捜査手

続等の概要等を説明して、対象となる被害者等へのカウンセリングによる「精神的負担の軽減」、殺人事件被害者等の遺体検案書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行った。

また、民間被害者支援団体（沖縄被害者支援ゆいセンター）への情報提供を積極的に行い、同民間被害者支援団体との連携支援により犯罪被害者に対する早期段階からの「不安解消」を行うなど、犯罪被害者のニーズに沿った支援活動が推進された。

課題： 民間被害者支援団体と連携し、被害者の立場に寄り添ったきめ細やかな支援の推進が必要である。

(2) 犯罪被害者等基本法推進事業

効果： 性犯罪被害者の検査費用や殺人未遂事件、傷害事件等（被害者が全治1ヵ月以上の傷害を負った事案）の診断書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行うなど、犯罪被害者に対する支援活動が推進された。

課題： 公費負担制度を活用し、被害者の立場に寄り添ったきめ細やかな支援の推進が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察基盤の整備（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警務部 警務課、会計課、教養課、刑事部 捜査第一課

1 事業の目的・内容

警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察基盤 の整備	346,835 (82,254)		333,430 (81,749)		最終予算額 344,385 (82,254) 執行率 96.8% 不用額 10,955 (505)
	211,308 (82,254)	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した沖縄警察署中之町交番、名護警察署安田駐在所及び宮古島警察署多良間駐在所の建替整備等を行う。	208,265 (81,749)	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した沖縄警察署中之町交番、名護警察署安田駐在所及び宮古島警察署多良間駐在所の建替整備等を行った。	最終予算額 208,868 (82,254) 不用額 603 (505)
	922	2 捜査第一活動事業費 ・離島警察署の検視体制の強化を図る。	491	2 捜査第一活動事業費 ・離島警察署の検視体制の強化を図った。	最終予算額 922 不用額 431
	111,311	3 職員費 ・交番に交番相談員を配置し、交番機能の充実を図る。	102,729	3 職員費 ・交番に交番相談員を配置し、交番機能の充実を図った。	最終予算額 111,311 不用額 8,582

22,247	4 運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能を習得し、犯罪の国際化や多様化等に対応するため、警察大学校、各管区警察学校等へ警察職員を派遣する。	21,099	4 運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能を習得し、犯罪の国際化や多様化等に対応するため、警察大学校、各管区警察学校等へ警察職員を派遣した。	最終予算額 22,247 不用額 1,148
1,047	5 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業 ・急増する外国人等に適切に対応するため、通訳人材の育成等の取組を推進する。	846	5 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業 ・急増する外国人等に適切に対応するため、通訳人材の育成等の取組を推進した。	最終予算額 1,037 不用額 191

3 事業の効果/課題

(1) 警察庁舎等整備事業費（補助事業）

効果： 警察基盤を強化するため、令和3年度中は老朽化した沖縄警察署中之町交番、名護警察署安田駐在所及び宮古島警察署多良間駐在所の建替整備を行った。

課題： 老朽化した施設について、順次建替整備を行い、警察基盤の強化に努める。

(2) 捜査第一活動事業費

効果： 検視支援装置（遠隔装置）を整備することで、離島警察署の検視体制の強化を図り、誤認検視の防止につなげた。

課題： 離島警察署の検視体制の強化に継続して取り組み、誤認検視の防止に努める。

(3) 職員費

効果： 交番相談員を配置したことにより、警察官不在時の来訪者への対応等が可能となり、交番の機能強化、県民へのサービス向上につながった。

課題： 交番相談員個々の対処能力向上を目的とした研修を実施するほか、地域の犯罪情勢等に応じた効果的な配置運用を図る必要がある。

(4) 運営活動費

効果： 昇任時教養のほか、捜査や取締りなど各専門分野における質の高い研修により、職員の資質向上につながった。

課題： 今後も必要な研修に職員を派遣できるよう、現取組を継続する必要がある。

(5) 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業

効果： 職員に対し、語学教養・研修等を実施して通訳人の人材育成等を行うなど、国際化に対する警察基盤の強化につながった。

課題： 外国人等の増加に適切に対応できるよう、継続して警察基盤整備の強化に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：子供・女性安全対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部生活安全部 人身安全対策課

1 事業の目的・内容

DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子供・女性安全対策事業	1,802	1 子供・女性安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸借料 ・「ストーカー被害に悩んでいるあなたへ」リーフレットの作成	1,864	1 子供・女性安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸借料 ・「ストーカー被害に悩んでいるあなたへ」リーフレットの作成	最終予算額 1,897 執行率 98.3% 不用額 33

3 事業の効果/課題

(1) 子供・女性安全対策事業

ア 宿泊補助

効果： 経済的理由等のため、避難を躊躇するDV・ストーカー事案の被害者等（子供、親等の家族を含む。）に対し、宿泊施設に一時避難する際の宿泊費用を補助することで、被害者等に対して積極的に避難を促すことが可能となり、加害者からの更なる暴力を未然に防止することが可能となるなど、大きな効果があった。

課題： 市町村によって宿泊施設の数にばらつきがあり、被害者の住所地によって便不便が偏らないよう連携可能な宿泊施設を拡充する必要がある。

イ GPS機能付き緊急通報装置の貸与

効果： 同装置は、緊急事態発生の際に発報させることで、警察が即座に事案を覚知し、その位置確認が行えるもので、同装置を貸与させることにより、被害の防止や被疑者の検挙等の措置が図られて不安感の払拭につながるなど、保護対策に大きな効果がある。

課題： GPS緊急通報装置は、ボタン一つを押下するだけの簡易操作であるため緊急時には有効であり、また、携帯電話を所持していない者がいる場合に備えて、一定数を整備しておく必要がある。

ウ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係事業

効果： 「ストーカー被害に悩んでいるあなたへ」リーフレットを配布することで、被害に悩む女性等が相談しやすい環境づくり及びストーカー対策の流れについて周知を図った。

課題： 上記資料を活用し、さらに多くの子供や女性が性犯罪等に遭わないための対処能力を向上させる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察安全相談体制の整備（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課、警務課

1 事業の目的・内容

相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察安全 相談体制 の整備	45,688		45,562		最終予算額 45,688 執行率 99.7% 不用額 126
	5,628	1 警察広報活動 費 ・警察安全相談情 報管理システム機 器リース費	5,628	1 警察広報活動 費 ・リース費は全て 執行した。	最終予算額 5,628
	40,060	2 職員費 ・警察安全相談員 による警察安全相 談の受理及び対応 の強化	39,934	2 職員費 ・警察安全相談員 を警察本部及び警 察署に配置した。	最終予算額 40,060 不用額 126

3 事業の効果/課題

(1) 警察広報活動費

効果：平成26年1月から警察安全相談の組織的管理と情報共有を目的とする「警察安全相談管理システム」の運用を開始したことにより、警察本部及び各警察署の相談受理状況を瞬時に把握し、情報共有と連携が円滑となったことで、相談事案への迅速・的確な対応を図ることができた。

課題：県民から寄せられる多岐にわたる相談に迅速・的確に対応するため、関係機関とのより一層の相談情報共有をはじめとする連携が必要である。

(2) 職員費

効果：警察本部及び警察署に専門的な知識・経験を有する警察安全相談員を配置することで、警察安全相談への迅速・的確な対応を図ることができた。

課題：県民の要望に迅速的確に対応するため、警察安全相談員の実務能力の向上及び受理体制の整備を継続して推進していく必要がある。